

新たな10年に向かって

～反省と前進、仙北市の生き残りをかけて～

昨年度を振り返って

新年度がスタートしました。仙北市誕生から10年の節目となった昨年度は、仙北市行政に内在する慢心が引き金になって、起きてはならない様々な事件・事故が連続しました。市民の皆様への信頼を取り戻そうと、必死で対応に追われた1年でした。同時に懸案課題に向き合い、改過自新を心に刻みながら、新たな10年に向かって仙北市の歩むべき道筋を模索した1年でもありました。

生き残りをかけて

平成28年度は、平成37年度までを対象期間とする第2次総合計画の初年度です。また平成31年度までの5ヶ年を推進期間とする総合戦略の実質的なスタート年度とすることが出来ます。さらには昨年、国の指定を受けた地方創生特区・近未来技術実証特区の優位性を活かした取り組みも本格化します。新年度は、仙北市の生き残りをかけ、攻めの姿勢に転じます。市長として初めて登壇し



げに努力します。農業は意欲ある経営体を応援するために、園芸等複合部門を一層強化し、条件不利地である中山間地域の畑作振興も行います。薬用作物や各作物の仙北ブランドの創出・定着も進めます。畜産は、その中心的な役割を担う畜産経営体の施設等の整備を支援する国庫補助事業を新たに導入し、堆肥処理施設、養鶏業の施設拡充など、悪臭対策や農畜連携を視野に入れた取り組みに着手します。市内中小企業の育成支援は、新規開業や事業拡大を支援する市独自の中小企業活性化支援事業費補助制度を強化します。観光は、北海道新幹線開業に向けた対応、また台湾に加えてタイやASEAN諸国からの観光客誘致活動、秋田県観光連盟及び田沢湖・角館観光連盟に職員を派遣するなど、海外からの誘客対策、コンベンション機能の強化を図ります。併せてスポーツ振興や合宿誘致などで、入り込み数の増加と地域内経済の活性化を図ります。都市計画道路・田町荒屋敷線内川橋は、その整備に着手します。教育分野では、学校適正配置の研究検討、総合給食センターの調査検討、総合体育館の調査検討に着手します。また、ドローンの学習事業を新たにスタートさせます。温泉事業は、新水沢源泉から田沢湖高原温泉郷への引湯管布設工事で、安全・安定的な温泉供給を目指します。水道事業は、

た日の心持ちで、次期総合計画に掲げた基本理念「健やかに美しく輝くまち」のもと「小さな国際文化都市」の実現に向け、改めて力強い一歩を皆様と共に踏み出したいと思えます。現在、全国の地方自治体は、地方創生の旗印のもと、従来手法や既存概念にとらわれない、全く新たな発想で地域産業の振興や人口減少対策、活力を維持し高める地域社会の創造に取り組んでいます。それぞれが競い合い、知恵を絞り合うなかで、どこでもない仙北市の強みを最大限に活かす、強い覚悟を持って最大努力を傾注します。議会をはじめ市民の皆様の声を丁寧受け止め、明るい行政運営にあたります。



水道未普及地域解消事業で飛び地区の整備を進めるほか、簡易水道事業は神代地区の拡張事業を引き続き実施します。



定住希望者へのサポート強化

移住・定住対策では、定住希望者に対する情報発信と受け入れ態勢の強化を基本に、これまでの施策に加え、雪国対策としてのリフォーム事業の見直し、移住資金の支援制度や次世代定住支援事業補助金等の事業拡大などを行います。またグリーンツーリズムで農村ファンを増やし、定住化に繋げるなど、複眼的なアプローチで多様な人材の定着を目指します。

日本一子育てに優しいまちへ

少子化対策では、子育て世代の経

主要事業への取組み

主要プロジェクトの推進については、まず町村合併以来の懸案となっていた統合庁舎の整備は、市議会庁舎建設特別委員会の中間報告を受け、角館駅前地区での整備方針をさらに精査し、年度内の事業着手を目指します。同特別委員会から要望のあった事業費の見直しは、これまでの作業の中で、市が構想した角館総合病院跡地の事業費との乖離額10億円は、何とか圧縮できる見込みです。また、市立角館総合病院の移転改築は、来春早々、新施設での開業に向け工事を着実に進めます。アークセ道路となる市道岩瀬北野線の完成も同時に目指します。田沢湖病院には、通常の医療業務を行いながら、特区テーマの温泉と医療のヘルスケアツーリズムにあたる医師が新たに1名着任します。田沢湖クニマス未来館は本館建設工事に着手し、国・県・大学等と連携して田沢湖再生の基礎調査・研究活動を進めます。地方創生特区・近未来技術実証特区事業は、外国人医師の招へいをはかなえる取り

済的支援制度の充実を格段に前進させます。出産時お祝い金贈呈事業の新設、既に出生している第2子を含む保育園・認定こども園の新たな保育料助成制度の実施、利用料が半額となる放課後児童対策、市奨学金事業では仙北市へ居住し、就労した場合の返還免除制度の開始、小学生まで対象だった医療費助成制度の中学生への拡大、秋田内陸線を利用する中高生を対象に通学定期補助金制度の実施など、踏み込んだ制度設計としました。また民間と連携して既に実施している住宅ローン利率の低減に加え、マイカーローンや教育ローンなど支援事業の造成に向け、年度内にあっても拡充政策を立案しながら、日本一子育てに優しいまちづくりを進めます。



地域との一体感を醸成

新たな地域社会の形成では、協働によるまちづくり基本条例のもと、日々営まれている市と地域、市民の皆様との協働作業が、理念だけに

組みを強化し、農業生産法人を含む幅広い産業の担い手づくりに障害となる規制緩和の実現、またドローンや無人車両での自動運転など新技術を確認するための実証実験に取り組みます。また、関連産業の誘致育成を加速し、国内外からの雇用と定住につながる法的緩和の実現で、新たな就労の場を生み出す環境整備を図ります。この他、市民の皆様のご要望をいただきながら、新たな規制緩和案を政府に提案します。以下、総合戦略の目標に掲げた各項目ごとに取組みを述べます。



産業振興と住みよいまちづくり

仕事づくりと産業振興では、とにかく雇用力の増強と市民経済の底上

どまらず、実態として機能し、歯車がかみ合うように主眼を置いて取り組みを強化します。地域運営体の皆様、個人・団体として、様々な地域づくりにご尽力いただいている皆様に対する支援を引き続き行い、一体感を醸成できるように、その一翼を担う市職員のさらなる意識変革を促していきます。既に若手職員との市長ミーティングもスタートしています。地域おこし協力隊も増員し、市内資源の発掘等にも力を注ぎます。さらに地域内公共交通の強化対策にも着手します。

信頼される組織づくり

合併から10年が経過し、この間ご活躍をいただいた地域審議会に替えて、総合計画や重要施策に関する提言、進捗管理・成果検証を行う総合政策審議会を新たに設置しました。なお、先の市議会で、随意契約不正事務処理に関する調査特別委員会の報告をいただき、また、議員提出議案第1号として仙北市職員倫理条例が議決されました。これを受けて、市は仙北市職員倫理規則を策定し、4月1日から運用を開始します。二度と同じような事件を起こさない覚悟で、市民の皆様が信頼していただける組織に生まれ変わるために、法令遵守と綱紀粛正を徹底します。